



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182
 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	2,300	23.0	861	25.4	851	23.8	430	10.1
21年9月期第3四半期	1,869	—	686	—	687	—	390	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	5,039	85	5,022	85
21年9月期第3四半期	4,577	11	4,572	59

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	11,276	3,503	3,503	3,503	31.0	40,922	51	
21年9月期	8,147	3,247	3,247	3,247	39.8	37,999	37	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 3,494百万円 21年9月期 3,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	0	00	—	—	2,100	00
22年9月期	—	—	0	00	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	2,350	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,099	21.7	1,119	20.8	1,113	20.0	585	11.6	6,851	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	85,388株	21年9月期	85,388株
22年9月期3Q	5株	21年9月期	5株
22年9月期3Q	85,383株	21年9月期3Q	85,372株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるものの、厳しい雇用情勢など景気の回復は依然として不透明な状況となっております。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景については経済環境のマイナス影響は少なく、むしろ安定的に推移いたしました。

非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を継続し、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。

消費者向け電子商取引市場においては、消費者の「節約消費」志向は続いており、インターネット購買が伸張り物販市場の伸びは安定的に推移いたしました。また、会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等に牽引され物販以外のサービス市場も拡大いたしました。

クレジットカード業界においては、個人消費の低迷や割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。また、平成22年4月の資金決済法施行に伴い、クレジットカード業界のほか通信・インターネットなど各業界において、新しい送金サービスの検討が始まっております。

このような状況の中、当社グループは増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進し、売上高の増加ペースの加速が鮮明になりました。

なお、当社グループは当社と当社連結子会社のイプシロン(株)及びソーシャルアプリ決済サービス(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結対象子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」は、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス」、及びイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は過去最高となり、平成21年9月末比3,673店舗増加の24,839店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年6月末
稼働店舗数(店)	21,245	13,136	19,237	21,166	24,839

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては既存店舗を中心に順調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。特に「決済処理件数」においては節約志向等の影響によりインターネット購買の利用が高まり好調に増加し、売上高の増加ペースの加速に貢献いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上高の増加に貢献いたしました。なお、同社が平成22年5月25日より開始した「代引き決済サービス」も、サービス開始当初より大きな反響を呼んでおり稼働店舗数増加に貢献いたしました。

同社の業績は好調に伸長しており、当第3四半期連結会計期間の売上高は131百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間においては、当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)が、昨今利用者数が急増しているソーシャルアプリ(ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)上で動作するコミュニティを基盤としユーザーの繋がりや交流を生かしたゲームやツールなどのアプリケーション)向けの新たな決済手段として(株)ウェブマネーの「WebMoney」を追加し、ソーシャルアプリ市場へのサービス展開を進めました。

さらに、今後拡大が見込まれるスマートフォン(高性能携帯電話)市場においても事業展開を進め、(株)コニットとAndroid携帯向けのアプリ内課金支援サービスの開発や(株)エムティーアイとスマートフォン向け会員認証・決

済サービスの開発を行いました。

②継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、平成22年4月に長崎市が平成22年6月請求分より導入した上下水道料金等クレジットカード決済にて当社サービスの採用が決定いたしました。

また、平成22年5月、藤沢市が実施した平成22年度のインターネット及び携帯電話を利用した軽自動車税の収納において、本年度も引き続きクレジットカード納付に係るサービスを提供いたしました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

また、送客サービス等売上増加に必須なインターネットマーケティング商材を大手加盟店を中心に販売・提供するなど、顧客基盤を生かした付加価値サービスの提供を引き続き促進いたしました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は加盟店開拓のための販売促進・マーケティング投資により114,361千円（前年同期比27.5%増）となり、販売費及び一般管理費は388,038千円（前年同期比21.2%増）となりました。また、投資先株式に評価損が生じた結果31,459千円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高801,606千円（前年同期比24.0%増）、営業利益299,205千円（前年同期比26.5%増）、経常利益295,515千円（前年同期比24.8%増）、四半期純利益149,773千円（前年同期比12.1%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上71,608千円（前年同期比0.7%増）、ランニング売上488,554千円（前年同期比19.5%増）、加盟店売上241,442千円（前年同期比45.1%増）となっております。

売上高経常利益率については、36.9%となりました。

また、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成22年6月30日）の業績は、売上高2,300,152千円（前年同期比23.0%増）、営業利益861,650千円（前年同期比25.4%増）、経常利益851,841千円（前年同期比23.8%増）、四半期純利益430,317千円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,128,661千円増加し、11,276,213千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,016,476千円によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,872,810千円増加し、7,773,199千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加2,929,623千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ255,851千円増加し、3,503,014千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により179,304千円減少したものの、四半期純利益を430,317千円を計上したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ3,016,476千円増加（当第2四半期連結会計期間末に比べると1,506,442千円増加）し、当第3四半期連結会計期間末には9,873,507千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,672,199千円(前年同期は937,125千円の獲得)となりました。これは主に法人税等を201,405千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益264,056千円の計上と預り金1,501,622千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は14,008千円(前年同期は39,394千円の使用)となりました。これは主に敷金の回収による収入79,641千円があったものの、有形固定資産の取得による支出50,326千円と無形固定資産の取得による支出25,586千円及び営業譲受による支出20,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は151,735千円(前年同期は931千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出150,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境が不透明な状況の中、当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡大すると考えられます。引き続き、新規加盟店の獲得ペースの加速、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店の当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供による加盟店あたりの収益増加により、インシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

また、費用に関しましては、システム運用体制の効率化継続と加盟店開拓のための販売促進・マーケティング投資により、売上高原価率は微増となる一方、新規分野開拓のための戦略投資積み増しにより、売上高経常利益率は35.9%を見込んでおります。

以上のことから、平成21年11月9日に発表いたしました平成22年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,873,507	6,857,030
売掛金	349,548	312,157
商品	0	0
貯蔵品	137	91
前渡金	145,414	126,673
前払費用	30,266	22,066
繰延税金資産	44,409	50,210
未収入金	48,130	41,846
その他	9,229	4,986
貸倒引当金	△28,668	△17,844
流動資産合計	10,471,975	7,397,219
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,400	15,795
工具、器具及び備品(純額)	64,343	55,438
その他	15,198	18,056
有形固定資産合計	114,942	89,291
無形固定資産		
特許権	24	43
商標権	1,863	2,371
ソフトウェア	314,793	327,273
のれん	76,291	40,311
その他	45,512	49,020
無形固定資産合計	438,484	419,021
投資その他の資産		
投資有価証券	54,986	78,952
関係会社債	22,593	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	37,360	45,374
破産更生債権等	12,321	6,628
長期前払費用	1,983	4,160
敷金及び保証金	93,430	87,680
繰延税金資産	40,455	25,851
貸倒引当金	△12,321	△6,628
投資その他の資産合計	250,810	242,020
固定資産合計	804,237	750,332
資産合計	11,276,213	8,147,552

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,539	53,366
未払金	118,839	82,011
未払法人税等	145,338	246,813
未払消費税等	26,605	36,085
前受金	10,604	3,205
預り金	7,313,589	4,383,965
賞与引当金	48,472	51,532
その他の引当金	11,871	15,500
その他	10,525	8,950
流動負債合計	7,756,384	4,881,430
固定負債		
その他	16,814	18,958
固定負債合計	16,814	18,958
負債合計	7,773,199	4,900,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,816	655,816
資本剰余金	915,738	915,738
利益剰余金	1,926,584	1,675,570
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	3,494,256	3,243,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170	1,257
評価・換算差額等合計	△170	1,257
新株予約権	8,927	2,662
純資産合計	3,503,014	3,247,162
負債純資産合計	11,276,213	8,147,552

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,869,557	2,300,152
売上原価	277,795	340,611
売上総利益	1,591,762	1,959,541
販売費及び一般管理費	904,858	1,097,890
営業利益	686,904	861,650
営業外収益		
受取利息	729	859
受取配当金	136	214
受取賃貸料	—	3,055
為替差益	—	15
預り金精算益	269	—
その他	53	49
営業外収益合計	1,189	4,195
営業外費用		
支払利息	39	3,158
持分法による投資損失	—	7,406
賃貸費用	—	2,971
為替差損	75	—
支払手数料	58	—
株式交付費	70	—
その他	11	467
営業外費用合計	256	14,004
経常利益	687,836	851,841
特別利益		
投資有価証券売却益	905	—
特別利益合計	905	—
特別損失		
固定資産除却損	88	5,202
投資有価証券評価損	2,229	31,459
本社移転費用	—	48,657
特別損失合計	2,318	85,319
税金等調整前四半期純利益	686,423	766,522
法人税、住民税及び事業税	280,050	344,027
法人税等調整額	15,613	△7,823
法人税等合計	295,663	336,204
四半期純利益	390,760	430,317

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	646,407	801,606
売上原価	89,696	114,361
売上総利益	556,711	687,244
販売費及び一般管理費	320,110	388,038
営業利益	236,600	299,205
営業外収益		
受取利息	174	349
受取配当金	76	166
受取賃貸料	—	2,342
その他	18	12
営業外収益合計	269	2,870
営業外費用		
支払利息	39	1,242
持分法による投資損失	—	3,031
賃貸費用	—	2,272
為替差損	22	12
株式交付費	70	—
その他	7	2
営業外費用合計	139	6,561
経常利益	236,730	295,515
特別利益		
投資有価証券売却益	905	—
特別利益合計	905	—
特別損失		
固定資産除却損	79	—
投資有価証券評価損	—	31,459
特別損失合計	79	31,459
税金等調整前四半期純利益	237,556	264,056
法人税、住民税及び事業税	93,488	126,581
法人税等調整額	10,478	△12,299
法人税等合計	103,966	114,282
四半期純利益	133,589	149,773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	686,423	766,522
減価償却費	91,882	109,853
のれん償却額	1,950	4,659
引当金の増減額(△は減少)	14,840	9,827
受取利息及び受取配当金	△865	△1,074
支払利息	39	3,158
為替差損益(△は益)	75	△15
持分法による投資損益(△は益)	—	7,406
株式交付費	70	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△905	—
固定資産除却損	88	5,202
投資有価証券評価損益(△は益)	2,229	31,459
売上債権の増減額(△は増加)	△25,652	△43,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43	△46
前渡金の増減額(△は増加)	△5,487	△18,741
未収入金の増減額(△は増加)	△26,852	△5,967
仕入債務の増減額(△は減少)	909	17,173
預り金の増減額(△は減少)	1,276,689	2,929,623
その他	31,925	53,860
小計	2,047,318	3,869,819
利息及び配当金の受取額	862	757
利息の支払額	△20	△3,158
法人税等の支払額	△352,786	△441,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,374	3,426,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,588	△65,401
無形固定資産の取得による支出	△95,349	△91,290
投資有価証券の取得による支出	△10,500	△9,900
投資有価証券の売却による収入	10,860	—
関係会社社債の取得による支出	—	△30,000
敷金の差入による支出	—	△85,389
敷金の回収による収入	—	79,641
預り保証金の返還による支出	△3,649	—
預り保証金の受入による収入	—	1,500
役員及び従業員に対する長期貸付けによる支出	△49,500	—
営業譲受による支出	—	△34,796
その他	2,404	7,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,323	△227,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,080	—
自己株式の取得による支出	△145	—
配当金の支払額	△148,099	△178,285
その他	△168	△3,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,333	△181,849

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,394,641	3,016,476
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,596	6,857,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,710,237	9,873,507

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。